

「多文化共生」の視点で地域を活性化する —群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニットの挑戦—

「多文化共生推進士」養成ユニット企画・運営責任者 結城 恵 (群馬大学大学教育・学生支援機構教育基盤センター教授)

はじめに

生まれ育った文化や社会が異なる人々がともに生きる社会。そこで生まれる葛藤^{かっとう}や軋轢^{あつれき}は、実に複雑多様である。群馬県においても、「多文化共生」に関わる地域での課題は山積し、教育、医療、社会福祉、防災等、多様な領域で葛藤や軋轢が生じていた。解決するより早く顕在化する次の問題。対症療法で終わってしまう実践。この状況に疲弊していく行政担当者も少なくなかった。

これらの課題解決を前向きに取り組み、地域活性化につなげる人材を育成し、いつでも協働体制を組める拠点を作る必要がある。群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニットの目的はここにある。多文化共生に関する地域課題に対応しなくてはならないのは、行政関係者だけではない。教育、保健・医療、社会福祉、防災、安全・安心、経営、コミュニティーの活性化等、生活のあらゆる局面で対応する人材が必要である。本事業では、これら多様な領域の最前線で活躍する専門的職業人を募り、選考を経た履修生を3年間かけて養成する。

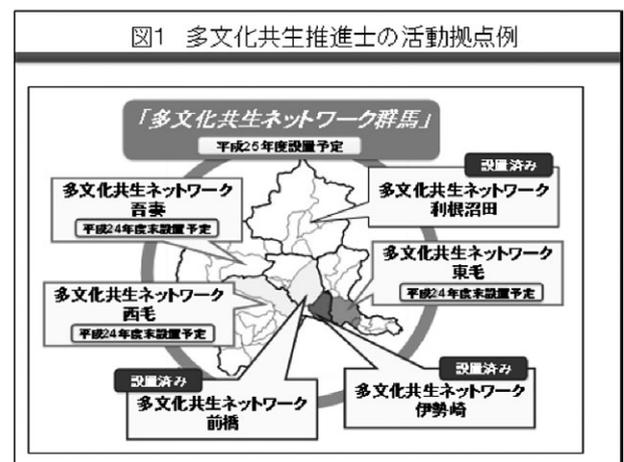
地域の実情にあった「多文化共生のかたち」を探るために

多文化状況の様相や課題は、地域によって異なる。外国人登録者数を県行政地域別に見るとその約4～5割を、西部および利根・沼田地域では中国籍が占め、東部ではブラジル籍が占める(2011年12月31日現在)。この違いは、外国人住民を雇用する産業や生活ニーズの違いにも現れる。「多文化共生推進士」に期待する事項もまた、地域によって異なる(注1)。

各地域で最も多かった声を列挙すると、「家族・地域・学校とうまくやっていくには」(利根・沼田)、「外国人にとって魅力ある観光とは」(吾妻)、「感染症、震災等緊急事態での効果的な情報伝達の方法は」(東部)、「安心して受診できる医療システムの開発を」(中部)、「多文化共生の視点を中小企業の生き残り戦略に」(西部)となる。このような違いが生まれる地域の構造を理解し、地域の実情に合った「多文化共生のかたち」を探り実現する。

本事業では、対象地域でのフィールドワークを徹底し、ネットワークを構築する。地域の人々と丁寧に話し合いを積み重ねて合意形成することで、地域の人々が主体的に参加できる仕組みを作り、その過程を履修生が体験的に学習する。群馬県では、履修を修了した人材が県内で活躍する拠点を形成している(図1)。地域の実情にあった「多文化共生のかたち」を実現する重要な拠点となる予定である。

図1 多文化共生推進士の活動拠点例

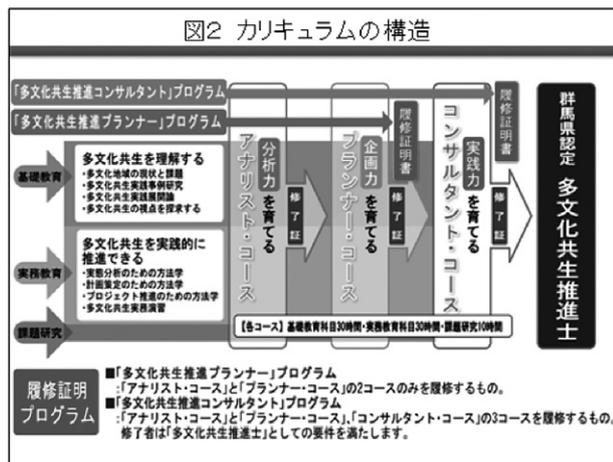


地域が「変わる」仕掛けをつくるために

本事業では、地域を「変える」目線で動く人材で

はなく、地域が「変わる」目線で動く人材の育成を目指す。カリキュラム内容には、多文化共生の最前線にいる多様な領域の専門職や市民ボランティアからの声を取り入れている。関係機関・団体や住民の声に耳を傾け、多様な人々の視点で地域の実像を理解する。その上で、複雑に絡み合う要因を解きほぐし、何を解決すれば効果的に課題が解決するのかを考え抜く。自分の思い込みで課題を解釈することで「課題」をつくりあげていないか、課題はなぜその地域で「課題」として浮かび上がっているのか、「課題」解決にアプローチすべきは誰なのか等、さまざまな視点で分析を進め、企画を立てて実践する。その多様な視点を補強するために、職種や経験が異なる教員スタッフがチームで指導にあたっている。

これらの内容を、実態調査を通して分析力を育てるアナリスト・コース、事例研究を通して企画力を育てるプランナー・コース、地域協働の活動を通して実践力を育てるコンサルタント・コースの、3つのコースを積み上げ式で3年間かけて履修させる(図2)。各コース「基礎教育」科目30時間以上、「実務教育」科目30時間以上、「課題研究」10時間以上の履修を要件とし、土日や平日の夜間に開講している



履修生の学習の様子



(注2)。教育課程の最終段階である「多文化共生コンサルタント」プログラム修了者は、群馬県より「多文化共生推進士」認定証が授与され、多文化共生推進の担い手として、職場や地域での活躍が期待される。

養成の現在

本事業の人材育成は、2010年度アナリスト・コース第1期生の募集に始まり、2013年度までに、各コース合わせてのべ90人の受講生を対象として教育を行い、約10人の多文化共生推進士を輩出する予定である(図3)。

2012年度までの3年間の応募者は、募集人数の約2.5倍にのぼった。現在は、企業、行政、学校、医

図3 養成人数予定表

コース名	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	
			2年目累計	3年目累計	4年目累計	4年目累計
アナリスト	10	10	20	30	40	40
プランナー	0	10	10	20	30	30
コンサルタント	0	0	0	10	20	20
各年度計	10	20	30	60	90	90
初年度からの累計	10	30	60	90		

療、警察、NPO関係者等、多様な領域から、平均年齢38.8歳、29人の履修生が学んでいる。2011年度のプランナー・コースの履修生は、「外国人散在地域におけるまちづくり事業」を地元(みなかみ町)の国際交流協会と協働で企画し、助成金を群馬県から獲得した。本年度にはその実践を含め、いくつかの実践が生まれる予定である。2013年2月16日には、第3回多文化共生国際シンポジウムを開催し、その成果を発表する。多文化共生推進士第1期生の誕生を、地域の皆さんに熱く歓迎していただけるような養成を進めたい。

(注1) 2007-2009年度に実施した中部、西部、東部、吾妻、利根・沼田の県内全5行政地域を巡回して行った群馬県主催「多文化共生シンポジウム」を活用しての聞き取り調査、2010年度に実施した「地域協働ネットワーク会議」での各委員への聞き取り調査等、329件の聞き取り調査をまとめたもの。

(注2) 本事業は学校教育法第105条の規定に基づく特別の課程として編成された「履修証明プログラム」として開講している。